



島根労働局発表
平成30年1月26日（金）

担 島根労働局職業安定部職業対策課
当 職業対策課長 米原 幸男
地方雇用開発担当官 藤原 健次
Tel 0852-20-7021

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（平成29年10月末現在）

～外国人労働者数は3,777人。届出義務化以来、過去最高を更新～

あさのしげみつ

島根労働局（局長 浅野茂充）は、平成29年10月末現在の県内の外国人雇用の届出状況を取りまとめましたので公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、全ての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職の際に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者^{※1}です。なお、本集計結果は平成29年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、県内で就労している外国人労働者全数とは必ずしも一致しません。

※1 特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

集計結果の主なポイント

1 外国人労働者数は3,777人（対前年比579人（18.1%）増加）【図1】

（1）国籍別【表1】

① ブラジル	1,109人	（構成比 29.4%）
② 中国（香港等を含む）	981人	（同 26.0%）
③ ベトナム	653人	（同 17.3%）

（2）在留資格別【表2】

① 技能実習	1,722人	（構成比 45.6%）
② 身分に基づく在留資格 ^{※2}	1,615人	（同 42.8%）
③ 専門的・技術的分野の在留資格	295人	（同 7.8%）

（3）産業別【表3】

① 製造業	1,609人	（構成比 42.6%）
② サービス業（他に分類されないもの）	1,109人	（同 29.4%）
③ 卸売業、小売業	204人	（同 5.4%）

※2 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

2 外国人を雇用する事業所数は 560 か所（対前年比 30 か所(5.7%)増加）【図 1】

(1) 産業別【表 4】

① 製造業	211 か所	(構成比 37.7%)
② 卸売業、小売業	60 か所	(同 10.7%)
③ 宿泊業、飲食サービス業	44 か所	(同 7.9%)

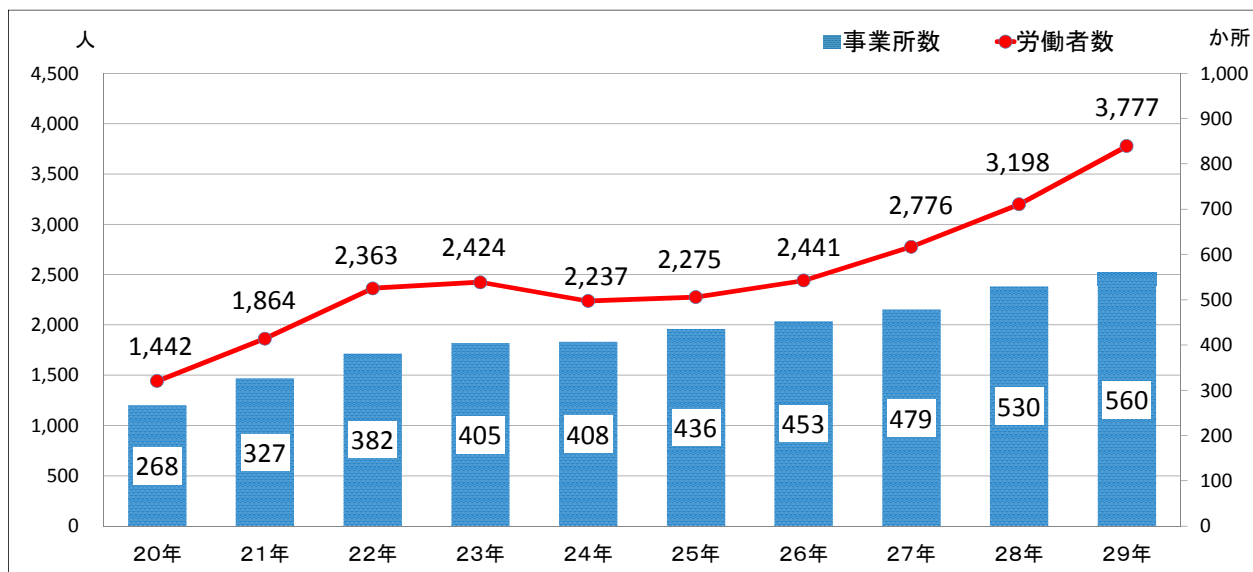
(2) 規模別【表 5】

① 30 人未満事業所	306 か所	(構成比 54.6%)
② 30～99人事業所	149 か所	(同 26.6%)
③ 100～499人事業所	85 か所	(同 15.2%)

3 集計結果からみられる特徴

- (1) 国籍別の労働者数は、ベトナム (+230 人)、ブラジル (+157 人) の増加が顕著
- (2) 在留資格別の労働者数は、技能実習 (+317 人)、身分に基づく在留資格 (+194 人) の増加が顕著
- (3) 産業別の労働者数は、製造業 (+239 人)、サービス業 (他に分類されないもの) (+160 人) の増加が顕著
- (4) 事業所数は、引き続き増加 (+30 か所) 傾向

【図1】 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移



【表1】 国籍別 外国人労働者数の推移

単位:人

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	前年比	構成比
合計	2,275	2,441	2,776	3,198	3,777	18.1%	100.0%
ブラジル	529	665	825	952	1,109	16.5%	29.4%
中国(香港含む)	1,208	1,123	1,008	978	981	0.3%	26.0%
ベトナム	57	106	249	423	653	54.4%	17.3%
フィリピン	211	244	268	305	336	10.2%	8.9%
カンボジア	0	6	57	97	140	44.3%	3.7%
インドネシア	59	76	82	97	129	33.0%	3.4%
韓国	29	28	35	35	41	17.1%	1.1%
G7/8等	121	133	140	166	173	4.2%	4.6%
その他(※)	61	60	112	145	215	48.3%	5.7%

※ 平成28年のその他の内訳 ミャンマー40、タイ38、バングラディシュ10、その他の国籍57

※ 平成29年のその他の内訳 ミャンマー91、タイ46、バングラディシュ13、その他の国籍65

【表2】 在留資格別 外国人労働者数の推移

単位:人

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	前年比	構成比
合計	2,275	2,441	2,776	3,198	3,777	18.1%	100.0%
専門的・技術的分野の在留資格	181	199	240	262	295	12.6%	7.8%
特定活動	8	11	9	14	15	7.1%	0.4%
技能実習	1,122	1,112	1,191	1,405	1,722	22.6%	45.6%
資格外活動	58	54	80	96	130	35.4%	3.4%
身分に基づく在留資格	906	1,065	1,256	1,421	1,615	13.7%	42.8%

【表3】産業別 外国人労働者数の推移

単位：人

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比
合 計	2,275	2,441	2,776	3,198	3,777	18.1%	100.0%
建設業	48	65	92	121	146	20.7%	3.9%
製造業	1,217	1,157	1,186	1,370	1,609	17.4%	42.6%
卸売業、小売業	85	97	141	180	204	13.3%	5.4%
宿泊業、飲食サービス業	62	60	78	84	127	51.2%	3.4%
教育、学習支援業	69	77	87	106	117	10.4%	3.1%
医療、福祉	29	40	54	61	63	3.3%	1.7%
サービス業(他に分類されないもの)	551	682	854	949	1,109	16.9%	29.4%
その他	214	263	284	327	402	22.9%	10.6%

【表4】産業別 外国人雇用事業所数の推移

単位：か所

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比
合 計	436	453	479	530	560	5.7%	100.0%
建設業	22	23	31	34	39	14.7%	7.0%
製造業	199	195	196	201	211	5.0%	37.7%
卸売業、小売業	39	44	43	55	60	9.1%	10.7%
宿泊業、飲食サービス業	37	34	39	43	44	2.3%	7.9%
教育、学習支援業	22	24	26	29	30	3.4%	5.4%
医療、福祉	18	22	28	32	36	12.5%	6.4%
サービス業(他に分類されないもの)	26	27	29	36	35	▲ 2.8%	6.3%
その他	73	84	87	100	105	5.0%	18.8%

【表5】規模別 外国人雇用事業所数の推移

単位：か所

	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年		
						前年比	構成比
合 計	436	453	479	530	560	5.7%	100.0%
30人未満	242	258	262	293	306	4.4%	54.6%
30～99人	116	117	131	139	149	7.2%	26.6%
100～499人	63	63	70	78	85	9.0%	15.2%
500人以上	13	13	16	20	19	▲ 5.0%	3.4%
不明	2	2	0	0	1	-	0.2%

島根県における「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

(平成 29 年 10 月末現在)

I 趣旨

外国人の雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、全ての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職の際に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けている。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者^{※1}である。なお、本集計結果は平成 29 年 10 月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したもので、県内で就労している外国人労働者全数とは必ずしも一致しない。

今般、平成 29 年 10 月末現在の届出状況を取りまとめたので、公表するものである。

※1 特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

II 届出状況のまとめ

1 県内の外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

(1) 平成 29 年 10 月末現在の外国人労働者数は 3,777 人で、外国人労働者を雇用している事業所数は 560 か所であった。これは平成 28 年 10 月末現在の 3,198 人、530 か所に対し、579 人(18.1%)、30 か所 (5.7%) の増加となった。 【別表 1】

外国人労働者を雇用している事業所数及び外国人労働者数ともに、平成 19 年に届出が義務化されて以来過去最高の数値となった。

外国人労働者が増加した要因として、雇用情勢が改善傾向で推移している中で、製造業で 239 人 (17.4%)、労働者派遣・請負事業を含むサービス業（他に分類されないもの）が 160 人 (16.9%) 増加したことが挙げられる。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 17 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 1,078 人であり、それぞれ事業所全体の 3.0%、外国人労働者全体の 28.5%を占める。 【別表 3】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ブラジルが最も多く1,109人で、外国人労働者全体の29.4%を占める。次いで、中国（香港等を含む。以下同じ。）が981人で26.0%、ベトナムが653人で17.3%、フィリピンが336人で8.9%の順となっている。【図1、別表1、2】

(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く1,722人で、外国人労働者全体の45.6%を占める。次いで、「身分に基づく在留資格」^{※2}が1,615人で42.8%、「専門的・技術的分野の在留資格」が295人で7.8%となっている。【図2、別表1、2】

※2 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は「技能実習」が673人で、中国全体の68.6%を占める。次いで、「身分に基づく在留資格」が150人で15.3%となっている。

フィリピンは「身分に基づく在留資格」が252人で、フィリピン全体の75.0%を占める。そのうち「永住者」が最も多く170人で、50.6%となっている。

ベトナムは「技能実習」が606人で92.8%を占める。次いで、「資格外活動」が32人で4.9%となっている。

ブラジルは、「身分に基づく在留資格」が1,107人でブラジル全体の99.8%を占める。そのうち「定住者」が最も多く737人で66.5%、次いで「日本人の配偶者等」が212人で19.1%となっている。

G7/8等^{※3}は「専門的・技術的分野の在留資格」が141人で、G7/8等全体の81.5%を占める。【別表2】

※3 G7/8等は、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

図1 国籍別外国人労働者数

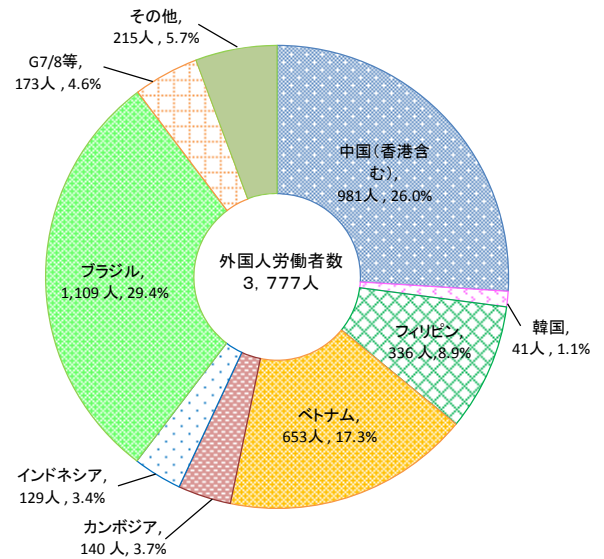
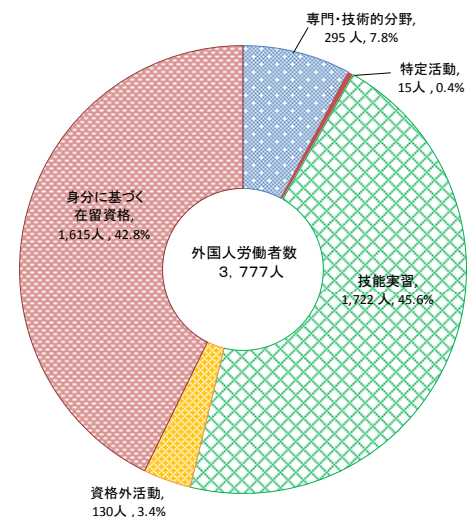


図2 在留資格別外国人労働者数



3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人労働者を雇用する事業所を産業別にみると、「製造業」が最も多く 211 か所で、事業所全体の 37.7%を占める。次いで、「卸売業、小売業」が 60 か所で 10.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が 44 か所で 7.9%となっている。【図 3、別表 3】
対前年比をみると、事業所数全体が 30 か所 (5.7%増) している中、「建設業」が 5 か所 (14.7%増)、「卸売業・小売業」が 5 か所 (9.1%増)、「製造業」が 10 か所 (9.1%増) となっている。 【別表 1】

(2) 事業所規模別にみると、「30 人未満事業所」が最も多く 306 か所で事業所全体の 54.6%を占める。 【図 4、別表 6】

図3 産業別 外国人雇用事業所数

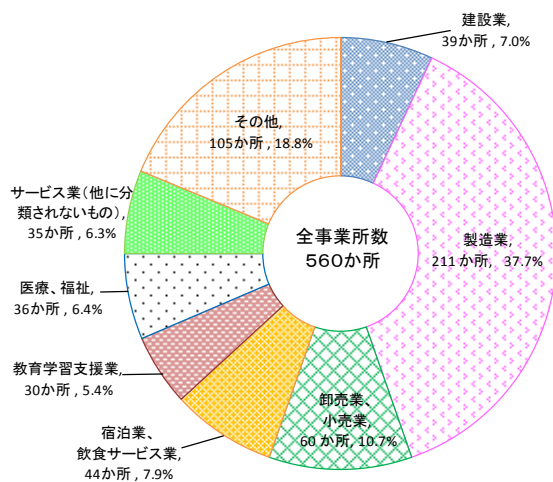
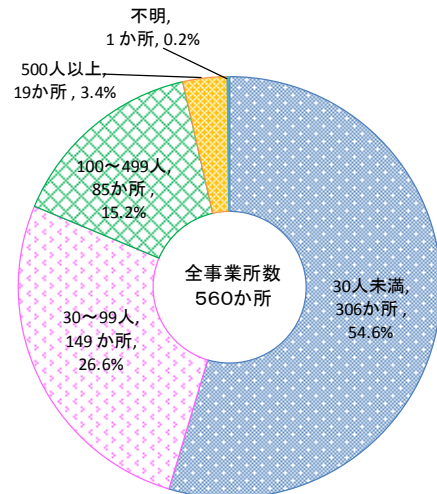


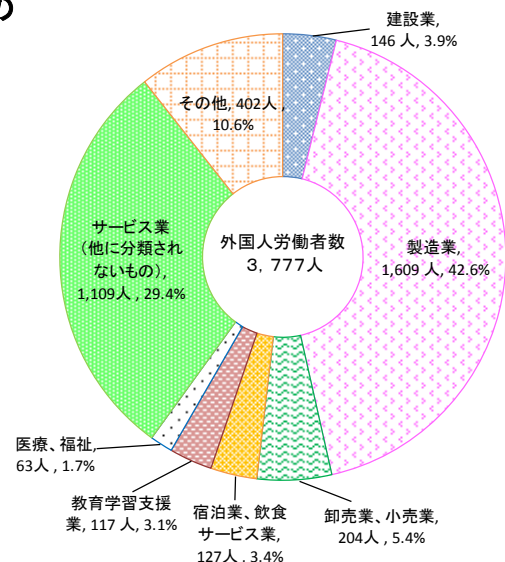
図4 規模別 外国人雇用事業所数



4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を産業別にみると、「製造業」が最も多く 1,609 人で、外国人労働者全体の 42.6%を占める。次いで、「サービス業 (他に分類されないもの)」が 1,109 人で 29.4%となっており、この 2 つで 72.0%を占める。 【図 5、別表 3】

図5 産業別 外国人労働者数



(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「教育、学習支援業」が68人で23.1%を占める。次いで、「製造業」が29人で9.8%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が1,312人で76.2%、「建設業」が128人で7.4%となっている。

「身分に基づく在留資格」については、「サービス業（他に分類されないもの）」が1,090人で67.5%、「製造業」が256人で15.9%となっている。 【別表4】

さらに、国籍別・産業別にみると、中国、ベトナム、フィリピンは「製造業」が多く、それぞれ中国が678人で69.1%、ベトナムが456人で69.8%、フィリピンが145人で43.2%を占める。

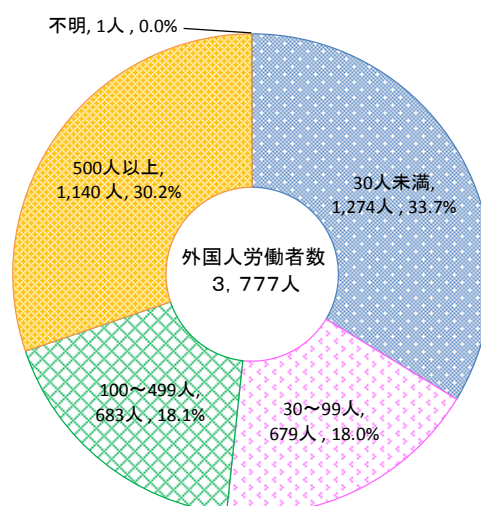
ブラジルは「サービス業（他に分類されないもの）」が1,031人で93.0%となっている。また、派遣・請負事業を行っている事業所での就労は1,027人となっている。

G7/8等については、「教育、学習支援業」が最も多く、53人で30.6%を占める。 【別表1、5】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満事業所」が最も多く、1,274人で33.7%を占める。

また、労働者派遣・請負事業を行っている事業所で就労する外国人労働者の比率が一番高いのは、「500人以上規模事業所」となっている。 【図6、別表6】

図6 規模別外国人労働者数



外国人労働者雇用状況の届出状況表一覧 (平成29年10月末現在)

(別表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表2) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表3) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表4) 在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表5) 国籍別・産業別外国人労働者数

(別表6) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性	男性	女性
平成27年	479	5.7	2,776	1,134	1,642	13.7
平成28年	530	10.6	3,198	1,300	1,898	15.2
平成29年	560	5.7	3,777	1,533	2,244	18.1

●事業所

	事業所総数	平成27年		平成28年		対前年増減比		平成29年		対前年増減比	
		派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
	事業所総数	479 (5.8)	13	530 (5.8)	18	10.6	38.5	560 (6.7)	17	5.7	▲ 5.6
産業別	建設業	31 (3.0)	0	34 (3.0)	0	9.7	-	39 (3.7)	0	14.7	-
	製造業	196 (6.1)	0	201 (6.1)	0	2.6	-	211 (7.6)	1	5.0	-
	卸売業、小売業	43 (3.3)	0	55 (3.3)	1	27.9	-	60 (3.4)	0	9.1	▲ 100.0
	宿泊業、飲食サービス業	39 (2.0)	0	43 (2.0)	0	10.3	-	44 (2.9)	0	2.3	-
	教育、学習支援業	26 (3.3)	0	29 (3.3)	0	11.5	-	30 (3.9)	0	3.4	-
	サービス業（他に分類されないもの）	29 (29.4)	13	36 (29.4)	17	24.1	30.8	35 (31.7)	16	▲ 2.8	▲ 5.9
	その他	115 (2.9)	0	132 (2.9)	0	14.8	-	141 (3.3)	0	6.8	-
	事業所規模別	30人未満	262 (3.6)	6	293 (3.6)	7	11.8	16.7	306 (4.2)	6	4.4
30～99人		131 (4.0)	1	139 (4.0)	2	6.1	100.0	149 (4.6)	3	7.2	50.0
100～299人		62 (8.1)	2	70 (8.1)	4	12.9	100.0	76 (7.6)	4	8.6	0.0
300～499人		8 (4.4)	1	8 (4.4)	1	0.0	0.0	9 (11.3)	1	12.5	0.0
500～999人		12 (61.0)	3	16 (61.0)	4	33.3	33.3	15 (72.3)	3	▲ 6.3	▲ 25.0
1,000人以上		4 (8.5)	0	4 (8.5)	0	0.0	-	4 (13.8)	0	0.0	-
不明		0	0	0	0	-	-	1 (1.0)	0	-	-

注：（ ）内の数値は、一事業所当たりの平均外国人労働者数を示す。

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所数を示す。

注：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

●外国人労働者

	外国人労働者総数	平成27年		平成28年		対前年増減比		平成29年		対前年増減比	
		派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負	派遣・請負		
	外国人労働者総数	2,776	831	3,198	921	15.2	10.8	3,777	1,078	18.1	17.0
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	240	10	262	3	9.2	▲ 70.0	295	2	12.6	▲ 33.3
	うち技術・人文知識・国際業務	98	10	100	3	44.1	42.9	124	2	24.0	▲ 33.3
	特定活動	9	0	14	0	55.6	-	15	1	7.1	-
	技能実習	1,191	0	1,405	0	18.0	-	1,722	0	22.6	-
	資格外活動	80	4	96	5	20.0	25.0	130	5	35.4	0.0
	身分に基づく在留資格	1,256	817	1,421	913	13.1	11.8	1,615	1,070	13.7	17.2
	うち永住者	416	151	427	135	2.6	▲ 10.6	470	149	10.1	10.4
	うち日本人又は永住者の配偶者等	328	187	340	184	3.7	▲ 1.6	369	219	8.5	19.0
うち定住者	512	479	654	594	27.7	24.0	776	702	18.7	18.2	
国籍別	中国（香港等を含む）	1,008	10	978	10	▲ 3.0	0.0	981	14	0.3	40.0
	韓国	35	1	35	1	0.0	0.0	41	2	17.1	100.0
	フィリピン	268	22	305	13	13.8	▲ 40.9	336	17	10.2	30.8
	ベトナム	249	1	423	1	69.9	0.0	653	1	54.4	0.0
	インドネシア	82	2	97	1	18.3	▲ 50.0	129	2	33.0	100.0
	ブラジル	825	785	952	879	15.4	12.0	1,109	1,027	16.5	16.8
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	140	2	166	4	18.6	100.0	173	3	4.2	▲ 25.0
	うちアメリカ	88	1	104	3	18.2	200.0	113	2	8.7	▲ 33.3
	うちイギリス	12	0	13	0	8.3	-	14	0	7.7	-
	その他	169	8	242	12	43.2	50.0	355	12	46.7	0.0

注：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

(別表2) 国籍別・在留資格別外国人労働者数 (島根労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	3,777	295 (7.8%)	124 (3.3%)	15 (0.4%)	1,722 (45.6%)	130 (3.4%)	105 (2.8%)	1,615 (42.8%)	470 (12.4%)	354 (9.4%)	15 (0.4%)	776 (20.5%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	981 【26.0%】	81 (8.3%)	51 (5.2%)	3 (0.3%)	673 (68.6%)	74 (7.5%)	62 (6.3%)	150 (15.3%)	94 (9.6%)	40 (4.1%)	5 (0.5%)	11 (1.1%)	0 (0.0%)
韓国	41 【1.1%】	14 (34.1%)	8 (19.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (9.8%)	3 (7.3%)	23 (56.1%)	17 (41.5%)	5 (12.2%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)
フィリピン	336 【8.9%】	14 (4.2%)	10 (3.0%)	6 (1.8%)	64 (19.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	252 (75.0%)	170 (50.6%)	59 (17.6%)	0 (0.0%)	23 (6.8%)	0 (0.0%)
ベトナム	653 【17.3%】	9 (1.4%)	7 (1.1%)	0 (0.0%)	606 (92.8%)	32 (4.9%)	31 (4.7%)	6 (0.9%)	3 (0.5%)	3 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	129 【3.4%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	112 (86.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (13.2%)	9 (7.0%)	7 (5.4%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
ブラジル	1,109 【29.4%】	2 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1,107 (99.8%)	149 (13.4%)	212 (19.1%)	9 (0.8%)	737 (66.5%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	173 【4.6%】	141 (81.5%)	28 (16.2%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	28 (16.2%)	13 (7.5%)	14 (8.1%)	0 (0.0%)	1 (0.6%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	113 【3.0%】	105 (92.9%)	20 (17.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (7.1%)	3 (2.7%)	5 (4.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
うちイギリス	14 【0.4%】	8 (57.1%)	1 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (42.9%)	4 (28.6%)	2 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	355 【9.4%】	34 (9.6%)	19 (5.4%)	3 (0.8%)	267 (75.2%)	19 (5.4%)	8 (2.3%)	32 (9.0%)	15 (4.2%)	14 (3.9%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表3) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(島根労働局)

平成29年度10月末現在

単位: 所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]		
全産業計	560	17	[3.0]	100.0	3,777	1,078	[28.5]	100.0
A 農業、林業	22	0	[0.0]	3.9	102	0	[0.0]	2.7
B 漁業	11	0	[0.0]	2.0	70	0	[0.0]	1.9
C 鉱業、採石業、砂利採取業	2	0	[0.0]	0.4	3	0	[0.0]	0.1
D 建設業	39	0	[0.0]	7.0	146	0	[0.0]	3.9
E 製造業	211	1	[0.5]	37.7	1,609	2	[0.1]	42.6
うち 食料品製造業	42	0	[0.0]	7.5	331	0	[0.0]	8.8
うち 繊維工業	90	0	[0.0]	16.1	722	0	[0.0]	19.1
うち 金属製品製造業	3	0	[0.0]	0.5	6	0	[0.0]	0.2
うち 生産用機械器具製造業	5	0	[0.0]	0.9	19	0	[0.0]	0.5
うち 電気機械器具製造業	6	1	[16.7]	1.1	21	2	[9.5]	0.6
うち 輸送用機械器具製造業	9	0	[0.0]	1.6	99	0	[0.0]	2.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0
G 情報通信業	1	0	[0.0]	0.2	1	0	[0.0]	0.0
H 運輸業、郵便業	13	0	[0.0]	2.3	26	0	[0.0]	0.7
I 卸売業、小売業	60	0	[0.0]	10.7	204	0	[0.0]	5.4
J 金融業、保険業	3	0	[0.0]	0.5	5	0	[0.0]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	1	0	[0.0]	0.2	1	0	[0.0]	0.0
L 学術研究、専門・技術サービス業	6	0	[0.0]	1.1	14	0	[0.0]	0.4
M 宿泊業、飲食サービス業	44	0	[0.0]	7.9	127	0	[0.0]	3.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	10	0	[0.0]	1.8	21	0	[0.0]	0.6
O 教育、学習支援業	30	0	[0.0]	5.4	117	0	[0.0]	3.1
P 医療、福祉	36	0	[0.0]	6.4	63	0	[0.0]	1.7
うち 医療業	10	0	[0.0]	1.8	16	0	[0.0]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	26	0	[0.0]	4.6	47	0	[0.0]	1.2
Q 複合サービス事業	2	0	[0.0]	0.4	2	0	[0.0]	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	35	16	[45.7]	6.3	1,109	1,076	[97.0]	29.4
うち 職業紹介・労働者派遣業	5	5	[100.0]	0.9	14	14	[100.0]	0.4
うち その他の事業サービス業	18	11	[61.1]	3.2	1,074	1,062	[98.9]	28.4
S 公務(他に分類されるものを除く)	34	0	[0.0]	6.1	157	0	[0.0]	4.2
T 分類不能の産業	0	0	[0.0]	0.0	0	0	[0.0]	0.0

注1: 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2: 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3: 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4: 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全産業計)に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表4) 在留資格別・産業別外国人労働者数 (島根労働局)

平成29年度10月末現在

単位： 人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	3,777	146	3.9	1,609	42.6	204	5.4	127	3.4	117	3.1	1,109	29.4
①専門的・技術的分野の在留資格	295	0	0.0	29	9.8	17	5.8	20	6.8	68	23.1	3	1.0
うち技術・人文知識・国際業務	124	0	0.0	22	17.7	12	9.7	7	5.6	9	7.3	3	2.4
②特定活動	15	2	13.3	7	46.7	2	13.3	1	6.7	0	0.0	1	6.7
③技能実習	1,722	128	7.4	1,312	76.2	79	4.6	9	0.5	0	0.0	10	0.6
④資格外活動	130	3	2.3	5	3.8	31	23.8	60	46.2	16	12.3	5	3.8
うち留学	105	3	2.9	2	1.9	21	20.0	56	53.3	15	14.3	1	1.0
⑤身分に基づく在留資格	1,615	13	0.8	256	15.9	75	4.6	37	2.3	33	2.0	1,090	67.5
うち永住者	470	4	0.9	136	28.9	46	9.8	24	5.1	24	5.1	162	34.5
うち日本人の配偶者等	354	6	1.7	75	21.2	17	4.8	7	2.0	9	2.5	214	60.5
うち永住者の配偶者等	15	0	0.0	0	0.0	2	13.3	2	13.3	0	0.0	11	73.3
うち定住者	776	3	0.4	45	5.8	10	1.3	4	0.5	0	0.0	703	90.6
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1： 産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2： 「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表5) 国籍別・産業別外国人労働者数 (島根労働局)

平成29年度10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業(他に分類されないもの)		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	3,777	1,078	28.5	146	3.9	1,609	42.6	204	5.4	127	3.4	117	3.1	1,109	29.4
中国 (香港等を含む)	981	14	1.4	52	5.3	678	69.1	62	6.3	58	5.9	37	3.8	20	2.0
韓国	41	2	4.9	1	2.4	6	14.6	6	14.6	3	7.3	6	14.6	4	9.8
フィリピン	336	17	5.1	13	3.9	145	43.2	42	12.5	20	6.0	3	0.9	21	6.3
ベトナム	653	1	0.2	45	6.9	456	69.8	62	9.5	32	4.9	2	0.3	11	1.7
インドネシア	129	2	1.6	7	5.4	48	37.2	2	1.6	0	0.0	1	0.8	2	1.6
ブラジル	1,109	1,027	92.6	2	0.2	54	4.9	7	0.6	1	0.1	2	0.2	1,031	93.0
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	173	3	1.7	0	0.0	2	1.2	6	3.5	2	1.2	53	30.6	3	1.7
うちアメリカ	113	2	1.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	36	31.9	2	1.8
うちイギリス	14	0	0.0	0	0.0	1	7.1	1	7.1	0	0.0	5	35.7	0	0.0
その他	355	12	3.4	26	7.3	220	62.0	17	4.8	11	3.1	13	3.7	17	4.8

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表6) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 (島根労働局)

平成29年度10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比	一事業所あたりの外国人労働者数	
		うち派遣・請負事業所 [比率]				うち派遣・請負労働者 [比率]				うち派遣・請負労働者
全事業所規模計	560	17 [3.0]	100.0	3,777	1,078 [28.5]	100.0	6.7	63.4		
事業所労働者数	30人未満	306	6 [2.0]	54.6	1,274	26 [2.0]	33.7	4.2	4.3	
	30～99人	149	3 [2.0]	26.6	679	4 [0.6]	18.0	4.6	1.3	
	100～499人	85	5 [5.9]	15.2	683	20 [2.9]	18.1	8.0	4.0	
	500人以上	19	3 [15.8]	3.4	1,140	1,028 [90.2]	30.2	60.0	342.7	
	不明	1	0 [0.0]	0.2	1	0 [0.0]	0.0	0.0	-	

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。